

資料3

乗車駅から降車駅まで 乗り換え案内

峰山 - 堺筋本町 乗り換え回数 5 回 | 所要時間 3 時間 30 分 | 料金 4,640 円

2015年 5月 28日 8:18発 ⇒ 11:46着

■峰山駅(西口)

|| 徒歩1分

|| 8:18着

○峰山

|| 8:18発

|| 京都丹後鉄道宮舞・宮豊線(普通) [西舞鶴行き] 31分

|| 8:49着

○宮津 [乗換 3分]

|| 8:52発

|| 丹後おおまつ2号 [福知山行き] 44分

|| 1,120円

|| 9:36着

○福知山 [乗換 13分]

|| 9:49発

|| こうのとり10号 [新大阪行き] 1時間34分

|| 1,940円 特急 自由席 1,400円

|| 11:23着

○大阪

|| 11:23発

|| 徒歩 7分

|| 11:30着

○梅田(大阪市営)

|| 11:30発

|| 大阪市営地下鉄御堂筋線(普通) [天王寺行き] 5分

|| 11:35着

○本町 [乗換 10分]

|| 11:45発

|| 大阪市営地下鉄中央線(普通) [学研奈良登美ヶ丘行き] 1分

|| 180円

|| 11:46着

○堺筋本町

|| 11:46発

|| 徒歩1分

■堺筋本町駅(2)

乗車駅から降車駅まで 乗り換え案内

堺筋本町 - 峰山 乗り換え回数 5 回 | 所要時間 4 時間 0 分 | 料金 4,640 円

2015年 5月 28日 17:52発 ⇒ 21:50着

■堺筋本町駅(2)

|| 徒歩1分

|| 17:52着

○堺筋本町

|| 17:52発

|| 大阪市営地下鉄中央線(普通) [コスモスクエア行き] 1分

|| 17:53着

○本町 [乗換 6分]

|| 17:59発

|| 大阪市営地下鉄御堂筋線(普通) [中津行き] 5分

|| 180円

|| 18:04着

○梅田(大阪市営)

|| 18:04発

|| 徒歩 7分

|| 18:11着

○大阪

|| 18:11発

|| こうのとり19号 [豊岡行き] 1時間46分

|| 1,940円 特急 自由席 1,400円

|| 19:57着

○福知山 [乗換 27分]

|| 20:24発

|| 大江山3号 [宮津行き] 42分

|| 21:06着

○宮津 [乗換 12分]

|| 21:18発

|| 京都丹後鉄道宮舞・宮豊線(普通) [豊岡行き] 32分

|| 1,120円

|| 21:50着

○峰山

|| 21:50発

|| 徒歩1分

■峰山駅(西口)

(様式2)



平成27年6月10日

京丹後市議会議長 様

会派名 無会派
代表者氏名 松本 聖司



調査研究等報告書

下記のとおり実施しましたので報告します。

記

- 1 日程
平成27年5月28日(木) 13時～16時
- 2 場所
テイジンホール(大阪市中央区南本町1丁目6番7号)
- 3 目的
政策条例制定のテーマを食に定めて検討することになり、広い視野で食文化について研修する目的。
- 4 該当する政務活動費の使途項目
研修費
- 5 支出経費の内訳と金額
旅費 ¥9,280円
- 6 参加議員名
松本聖司
- 7 調査研究成果の概要、所見
研修報告書「グローバル時代の「食」を考える」・・・資料1
- 8 成果物、資料等
冊子「グローバル時代の「食」を考える」・・・資料2

報告書「グローバル時代の「食」を考える」・・・資料1

【日時】

平成27年5月28日（木）13時00分～10時00分

【研修目的】

政策条例制定のテーマを食に定めて検討することになり、広い視野で食文化について研修する目的。

【研修項目】

1. 多国籍食卓時代の食文化について
2. 国の食品安全管理体制について
3. 消費者がもつべき意識、必要な消費リテラシーについて

【視察内容】

1. 多国籍食卓時代の食文化について

（講演者 東京農業大学名誉教授 小泉武夫氏）

我が国の現在の食料自給率はカロリーベースで39%であり、先進国の中では最低水準です。外国からの食料は安全と言えるのか。また食料安保の視点で今後も安定的な輸入はできるのか。その昔、フランスのドゴール大統領は、「外国に食料を依存している国は独立国家ではない」と発言したが、現在のフランスの自給率は129%である。昔の日本は、鎖国をしていた時代までさかのぼると当然自給率100%であり、和食のみを食べていたし、外国の食品は食べていなかった。今の日本人は日本食をおろそかにしている。例えば沖縄は7年前まで平均寿命が全国でトップだが、現在は男性30位、女性は3位である。沖縄は中国の文化圏であり、医食同源との考えがあったが、今はほとんどなくなった。昭和20年の米国による占領により、食生活が激変し、若い30～50代の人が早くなくなる。食生活変化による影響は、35～40年後に表に現れてくる。高蛋白、高脂肪、高カロリーの食事が遺伝子に影響を与え大腸や直腸の病気が多くなっている。日本人には食生活による民族的特徴、遺伝子的特徴がある。消化器官である腸の長さが、欧米人の1.5倍もある。それは繊維質の食べ物から栄養を吸収するために長くなったと考えられる。いきなり肉食中心の生活をすると体に良くない影響が出る。例えば、アシドーシスと言って、体液を酸性にしようという作用が働くが、いろいろな病気の原因になる。国立がんセンターの調査によると肉を多く食べる日本人は大腸がんになるリスクが高くなる。

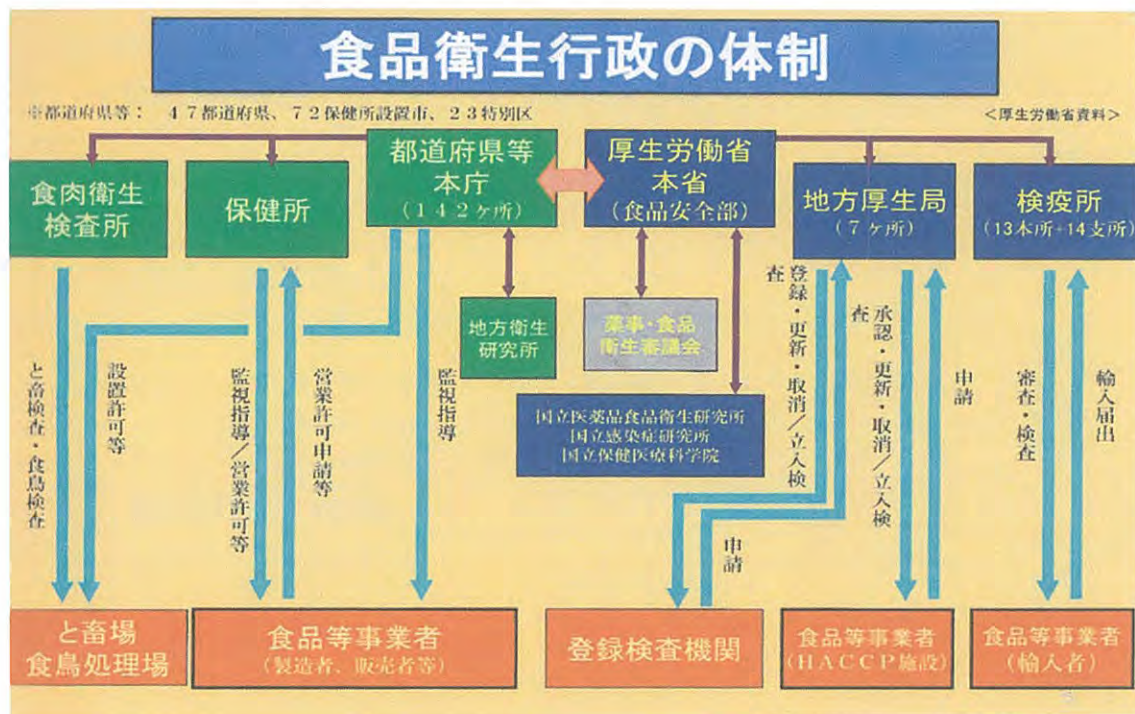
ゆえに、日本人は和食文化を大切にする必要がある。和食は8種類の食材で成り立っている。一つ目は根菜類。二つ目は葉っぱ。三つ目は青果。四つ目は山菜ときのこと。五つ目は豆類。六つ目は海藻。七つ目は主食の米。八つ目は動物タンパク質で主に魚である。日

本人は長い間ベジタリアンであった。今の医学の健康についての考え方の中に「脳」より「腸」ということがある。長生きの秘訣は腸であり、腸によって人間の免疫力の8割がつくられていると言われていた。改めて日本食を見直す時代に入ったと申し上げたい。

2. 国の食品安全管理体制について

(講演者 農林水産省消費・安全局消費者情報官 道野英司氏)

食品安全に係るリスクアナリシスの3要素について、一つ目がリスク管理であり、科学データ・評価に基づいて、リスク低減のための政策・措置を検討し、必要に応じ実施すること。二つ目が、リスク評価で、食品中の有害物質の摂取、どの程度の健康への悪影響がどのくらいの確率で起きるかを科学的に評価する。三つ目にリスクコミュニケーションである。リスクアナリシスの全過程において、食品事業者、消費者など関係者間でリスクについての情報・意見交換し、適宜措置や施策に反映することである。リスク評価は、食品安全委員会が、リスク管理については、厚生労働省と農林水産省が担当しており、リスクコミュニケーションは、消費者庁が担当している。



動植物防疫の取り組みについては、病気や害虫が蔓延して農林水産業に被害を与えたり、食料の安定供給が脅かされないよう、国内の防疫、防除と水際における権益を実施。家畜防疫については、国は都道府県等と連携し、国内の家畜防疫に関する企画、調整、指導等を実施。また動物検疫所を設置し、国際機関とも連携して輸出入権益を実施。植物防疫については、国は、都道府県等と連携し、発生予察等による国内防除の実施。植物防疫所を設置し、病害虫の侵入防止を輸出入検査及び侵入病害虫の駆除、蔓延帽子を行う国内検査

を実施している。

放射性物質に係る食品の安全確保対策については、関係省庁が連携して実施している。食品については、原子力災害本部が、食品の出荷制限・摂取制限の設定・解除を担っており、実際の検査や出荷制限等については都道府県等で実施し、その結果については厚生労働省に報告し情報公開している。なお土壌・生産資材における検査や暫定許容値等の設定は農林水産省の所管である。なお、福島原子力発電所による事故の影響として、平成26年度の2月23日現在の農林水産物における検査結果としては、基準値超過割合は、10品目中、豆類で0.1%であり、超過点数が2点。キノコ・山菜類で1.3%であり、超過点数で102点。水産物で0.5%であり、超過点数で94点との説明である。平成23年度のから比べれば大変な改善である。

3. 消費者がもつべき意識、必要な消費リテラシーについて

(講演者 生活協同組合コープこうべ元理事 消費生活アドバイザー 伊藤潤子氏)

健康はいつの時代でもみんな願いである。その健康を維持するためには、食生活、日常の運動、衛生管理、ストレス等様々な面を考慮する必要がある。特に生活習慣病を考えると「食べること」は、大きなキーワードである。これまで「食」を語る時、視点の中心は「食品の安全性」だった。今日は多様な食文化を楽しむというテーマだが、食品の安全性について振り返る。戦後の食糧不足から、粗悪な食品の流通がしばしば問題化し1950年代が、消費者運動の始動期である。60年代は、食品の大量生産により、諸問題が発生し、生活協同組合が全国に多数誕生した時期である。80年代は、国際化、食の多様性により、外国からの食糧の輸入が進み、食料自給率は50%台前半まで落ちてきている。90年代は、状況変化に対応した「食品安全を確保するための社会整備」の遅れにより、食品衛生法等改正の要求署名運動が活発化し、2000年には1400万人の署名が国会で請願採択された。2001年には、BSE牛発見、補助金詐取のための偽装を発端とした食品偽装が多発した。

そのことにより、食品安全行政の基本的枠組みの整備が進んだ。具体的にはBSE問題調査検討委員会の報告を受け、食品衛生法・JAS法など6本の法改正。食品安全基本法(2003・5)制定により、リスク分析の考え方の導入、目的の明記:「第3条・・・食品の安全性の確保は、このため目に必要な措置が国民の健康の保護が最も重要・・・」、行政・事業者の責務・消費者の役割が明らかとなった。また、食品安全委員会(2003・7)の設置により、リスク評価とリスク管理を分離するとともに、食育基本法(2005・7)も制定された。

食品安全行政の基本的枠組み整備後のできごととして、ポジティブリスト化に伴う農薬基準残留違反、産地・原材料偽装、意図的農薬混入、微生物による中毒(O157・サルモネラ等)、原発事故に伴う放射性物質基準と風評被害などあったが、信頼を失う事柄が安全性の問題と混同されがちである。多くの人の食品の安全性に対する認識は、今までの行政

の取り組みにより、通常の方法で作ったり食べたりした場合に、その食品が食べた人に危害を与えないという認識をしているが、一抹の不安を抱いているのが現在ではないか。

「食品の安全性」を一定確保できた今大切なことは、「食べ方の適切さ」である。適切さとは生活者の主体性が問われるということで、何を、どのようにして食べる。美味しく、楽しく、リーズナブルな価格で、それなりの努力も必要である。誰もが自分で「食品を選び食生活を創る」ことが私たちに求められている。そのため最後に、押さえておきたい考え方と行動について確認したい。多様な人々の存在を認める。⇒価値観(好き・嫌い、自分の評価)を他者に押し付けない。「売り手の理論」に対して「主体性」を持って買い物をする。日本における食品の状況を科学的に考えてみる。2003年以降の食品安全性の科学的評価の意味を受け止める。自分の食生活を良くすることを日々積み重ねる。謙虚さと冷静さで情報を受信し、より良い環境づくりのために疑問や意見は率直に伝える。それが事業者との信頼の構築に繋がることである。

【所見】

日本人の長年の食生活習慣によって、欧米人の腸の長さ比べて1.5倍である。そのことは栄養素を消化吸収しにくい米や根菜類を主に食したからであり、その食生活を急激に変えることは、遺伝子的にも適当ではなく、大腸や直腸の悪性腫瘍の原因であり、沖縄県の平均寿命の推移をみれば明らかであるとの話は大変説得力のある内容であった。小泉教授は、日本人は肉を食べるな、和食を食べなさいと言っているのではなく、中国や韓国の人のように肉を食べる時はそれ以上の野菜と一緒に食しなさい。そのことが健康上も大切との事である。改めて食育に対する必要性を実感するとともに日本食の必要性、しいては地域の食文化の伝承の大切さも感じたところである。

食品安全の管理体制については、リスク評価とリスク管理、リスクコミュニケーションを別々の行政組織を運営していることは、当たり前のことではあるが、2000年代に安全管理体制の確立との説明もあったが、私たちが安心を感じるうえで適切な考え方である。このことは、ほかの安心安全に関わる大きな課題についても標準と考えるが、そうならない組織体制もある。また、輸入食品管理体制やHACCP（ハサップ）による食品原材料の受け入れから最終工程までを工程管理するシステムにより、食品の安心安全につながっていることが理解できた。

消費リテラシーについては、食の安全に対する社会問題化した事象、そのことを原因とした、食品安全行政の質的転換点を概観できたことは有意義であった。また、その後の事象として、信頼を失う事柄が安全性の問題と混同されがちとの指摘は、事の本質を常に冷静に見極める糧としていきたい。豊かで創造的な生き方のなかで、「食べ方の適切さ」に置き換えてみると、誰もが自分で「食品を選び食生活を創る」ことは、豊かで充実した人生に通じるものである。この年にして、中学校で学んだ家庭科の授業の必要性を自覚したところです。

(様式1)



平成27年 8月 7日

京丹後市議会議長 様

会 派 名 無会派
代表者氏名 松本 聖司

調査研究等計画書

下記のとおり計画しましたので届け出ます。

記

1 日程

平成27年8月18日から8月20日の3日間

2 場所

鶴岡市役所 山形県鶴岡市馬場町9番25号
新発田市役所 新潟県新発田市中央町4丁目10番4号

3 目的

先進地の視察による以下の調査研究をおこなうため

- ・食文化創造都市の推進について
- ・人口減少対策について
- ・食の循環によるまちづくりについて

4 該当する政務活動費の用途項目

調査研究費

5 概算経費

交通費 鉄道31,060円 空路22,080円 バス1,080円
宿泊費 13,050円
土産代 3,000円
合計 70,270円

6 参加議員名

松本聖司

7 参考添付資料等

金田・松本聖視察行程表・・・・・・・・・・資料1

金田・松本聖視察質問項目について・・・・資料2

資料1

金田・松本視察行程表

(山形県鶴岡市及び新潟県新発田市 H27.8.18~8.20)

◎1日目(8月18日)

丹後おおまつ2号

峰山(8:18発)⇒宮津(乗換 8:49~8:52)⇒福知山(乗換 9:36~10:04)⇒篠山口(乗換 11:10~11:14)⇒宝塚(乗換 11:55~12:10)⇒

阪急に乗換

モノレール乗換

蛸池(乗換 12:30~12:36)⇒伊丹空港(乗換 12:39~14:00)⇒羽田(乗換 15:10~15:55)⇒新庄空港(16:55着)⇒鶴岡駅(17:30着)→

ANA28便

ANA397便

バス移動

→宿泊 ホテルルートイン鶴岡駅前

TEL 0235-28-2055

→

◎2日目(8月19日)

バス移動

ホテル(8:50発)⇒鶴岡駅前(9:02発)⇒市役所前(9:13着)⇒鶴岡市役所(9:30~11:30 昼休 13:00~15:00)⇒市役所前(15:10発)⇒

バス移動

鶴岡駅前(15:20着)⇒鶴岡駅(16:14発)⇒新発田駅(17:39着)

→宿泊 新発田ニューホテルプラザ

いなほ12号

TEL 0254-26-2700

◎3日目(8月20日)

ホテル(8:40発)⇒新発田市役所(9:00~11:00)⇒新発田駅(11:57発)⇒新潟駅(乗換 12:33~13:07)⇒東京(乗換 15:20~15:30)⇒

とき324号

のぞみ45号

京都(乗換 17:50~18:29)⇒福知山(乗換 19:54~20:24)⇒宮津(乗換 21:06~21:18)⇒峰山(21:50着)

きのさき15号

金田・松本^聖視察質問項目について

平成27年7月14日

山形県鶴岡市

■ 視察テーマ（9：30～11：30）

食文化創造都市の推進について

1. 食文化創造都市推進事業を地域振興に活かすための背景と経過について
2. 鶴岡食文化創造都市推進協議会の活動範囲について
3. 食文化創造都市推進事業における成果と課題について
4. ユネスコ創造都市ネットワーク加盟における意義と今後の可能性について

■ 視察テーマ（13：00～15：00）

人口減少対策について

1. 人口減少対策総合戦略会議について
2. 3つの柱と5つのプロジェクトの特徴と効果について
 - ・絹織物産業の文化の伝承と新たな振興策の推進
 - ・環境保全型農業の推進について
 - ・総合的な少子化対策の推進について
 - ・移住・定住の促進について
 - ・自然災害に強いまちづくりの推進について
 - ・森に親しむ機会の創出について
 - ・その他、主な施策で特徴的な事業について
3. 人口減少・地域活性化対策特別委員会の今後の取り組みについて

新潟県新発田市

■ 視察テーマ（9：00～11：00）

食の循環によるまちづくりについて

1. 食の循環によるまちづくり条例制定の背景と経緯について
2. 推進計画の事業実施における特徴及び成果と今後の課題について
3. 食の循環によるまちづくりの最終目標である「地域の活性化」と「市民生活の質の向上」についての進捗状況は

(様式2)



平成27年 9月 10日

京丹後市議会議長 様

会 派 名 無 会 派
代表者氏名 松本 聖司



調査研究等報告書

下記のとおり実施しましたので報告します。

記

- 1 日程
平成27年8月18日(火)～20日(木)
- 2 場所
○鶴岡市役所(山形県鶴岡市馬場町9番25号)
○新発田市役所(新潟県新発田市中央町4丁目10番4号)
- 3 目的
●食文化創造都市の推進について
●人口減少対策について
●食の循環によるまちづくりについて
- 4 該当する政務活動費の使途項目
調査研究費
- 5 支出経費の内訳と金額
合計69,674円・・・別紙
- 6 参加議員名
松本聖司
- 7 調査研究成果の概要、所見
鶴岡市視察報告・・・別資料1
新発田市視察報告・・・別資料2
- 8 成果物、資料等
鶴岡市資料一式・・・資料3
新発田市資料一式・・・資料4

鶴岡市視察報告書・・・別資料2

テーマ 食文化創造都市の推進につて

【日時】

8月19日(水) 9時:30分～11時30分

【説明員等】

鶴岡市議会事務局長	長谷川貞義氏
鶴岡市企画部政策企画課主幹	秋葉 敏郎氏
鶴岡市企画部政策企画部政策企画専門員	本間 育子氏

【視察目的】

食のまちづくりによる京丹後市のさらなる発展を目指すために、議会初の政策条例の可能性を求めて先進地の多様な取り組みを調査研究するため。

【視察項目】

1. 食文化創造都市推進事業を地域振興に活かすための背景と経過について
2. 鶴岡食文化創造都市推進協議会の活動範囲について
3. 食文化創造都市推進事業における成果と課題について
4. ユネスコ創造都市ネットワーク加盟における意義と今後の可能性について

【視察内容】

鶴岡市は平成の大合併により人口は県内2位の13万2千人、面積は東北一、全国でも10位の1,311平方キロメートルを有している。庄内平野南部は新潟県と接し、東部から南部にかけては、磐梯朝日国立公園に包含される形で、山岳丘陵地帯が広がっており市内の70%を占めている。これに接する北西部は赤川水系、最上川水系による庄内平野が広がっており「はえぬき」や「つや姫」などのお米を産し、日本有数の米どころである。この西側は、日本海に面した42kmの海岸線を有している。

「創造都市」とは、「市民一人しとりが創造的に働き暮らし活動するまち」と定義している。ユネスコ創造都市ネットワークとは、ユネスコが、2004年に創設。加盟する都市が国際ネットワークの中で連携して、創造的な産業の成長により、文化の多様性保護と世界の持続的発展に貢献することを目的とした制度。ネットワークへの加盟を目指す都市は、対象とする7つの創造的な産業(食文化、文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディア・アート)から、1部門を選んで申請し、ユネスコ本部(パリ)の審査を経て加盟登録する。現在の加盟都市は69都市(20014年12月現在)で、国内では6都

市が登録されているが、食文化は鶴岡市のみである。

鶴岡の食文化の特徴としては、冒頭にも触れたが面積が広く標高差も海拔ゼロから2000メートルまであり、里の恵み、果物、山の恵み、海・川の恵みに彩られている。そのため、山の食文化、米の食文化、海の食文化と銘打って農水産物の振興に取り組んでいる。とりわけ、生きた文化財と言われる「在来作物」が、地域や世代を超えて栽培されており山形県内で約150種、鶴岡市内に約50種類もある。代表的な作物として全国的なブランドである「だだちゃ豆」や「民田ナス」は有名なところである。

鶴岡の旧名は、「大宝寺」と称し、平安時代末期に「大泉荘」の中心であり、長い歴史と伝統の中ではぐくまれた郷土料理は大変豊富である。特に出羽三山・修験道の精神文化と融合した出羽三山の精進料理が、ユネスコの食文化創造都市ネットワーク加盟の大きな力となったとの説明である。1000年を超える郷土料理、汁物食文化、家庭の行事食、日本酒の食文化、先に触れた出羽三山の精進料理、城下町に根付いた武士の食文化等の食文化の多様性をカラー写真本とし、保存記録としてまとめ、レシピなどの実用的な情報を付加して提供している。書籍名は「つるおかおうち御膳」「はたけの味」「はまべの味」「たんぼの味」「めぐみの味」である。この取り組みに大きな力になったのが、山形大学農学部である。鶴岡市内に農学部の拠点があり、先生と学生が地域や過去の食文化を徹底的に調査したことが礎となったものである。現在では、在来作物を守る活動として、書籍「どこかの畑の片すみで」の監修発行や、在来作物の実践講座「おしゃべりな畑」を2010年から開講し、修了者は「やまがた在来作物案内人」として認定している。

次に食文化創造都市推進事業については、事業理念と将来像等を明確に定めて推進しているので全体像の表を挿入する。



また、食文化創造都市推進事業の推進体制については、平成23年7月に、関係機関の

連携により地域を挙げた事業推進を図るため、鶴岡食文化都市推進協議会を設立している。構成団体は22団体で、産業会からJA鶴岡、森林組合、山形県漁業協同組合、鶴岡商工会議所、鶴岡観光連盟。大学等からは、山形大学農学部、慶應義塾大学先端生命科学研究所。有識者からは、山形在来作物研究会、山形新聞等が、市民大遺体からは鶴岡食育・地産地消推進協議会、食改推進協議会などが参加しており、会長は鶴岡市長である。なお、事業推進委員3名及び英語専門員1名を配置している。

創造性あふれる食文化産業のまちづくりとして、JR鶴岡駅前で「庄内酒まつり」「鶴岡ふうど駅スポ」として、観光客と市民に鶴岡の食文化をPRする総合的な食のイベントを開催。庄内18酒蔵が集結し100種類以上の地酒の試飲とおにぎり100種類の集合他コメのおいしさを再発見する内容である。また、「鶴岡ふうどガイド」養成に取り組み、20名を認定し、ガイドとして活動している。

また、食育・地産地消推進計画を平成25年3月に策定し、具体的には平成28年度までの目標を設定し取り組んでいる。なお説明では、鶴岡市は、学校給食発祥の地であるとのこと。以下に目標数値等を挿入する。

豊かな食文化コミュニティのまちづくり

鶴岡市食育・地産地消推進計画（H25.3月策定）の推進



鶴岡市食育地産地消推進計画
ーく・け・この元気なまちづくりー

【数値目標又は努力目標】

項目	現状値 (H23)	目標値 (H28)
朝食欠食者の減少 (20~39歳)	31.5%	25%以下
成人肥満者 (BMI25.0以上) の割合の減少 (40~64歳男性)	29.1%	25%以下
自分にとって適切な食事内容・量を知っている人の増加	52.9%	70%以上
学校給食の地元産野菜の利用率	42.3%	50%以上
学校給食の地元産魚介類の利用率	22.2%	30%以上
児童生徒の朝食欠食率 (小学校5年)	13.0%	6.5%以下
グリーン・ツーリズム関連入込客数	48,978人/年	53,000人/年

鶴岡市食育・地産地消推進協議会

鶴岡市食育・地産地消推進計画に基づき、食育や地産地消に関する様々な取り組みをより効果的に推進することを目的とする組織

食生活改善推進協議会、栄養士会、保育園・小中学校関係、「食の都庄内」親善大使、食品関係事業者、スローフード関係事業者、鶴岡米穀商業協同組合、農協、漁協、産直関係、地産地消農業者団体、農業委員会、山形大学農学部、鶴岡市ほか

食文化による世界交流のまちづくりとしては、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟により、①世界の都市との交流・ネットワーク形成によるノウハウの共有 ②国内外へのアピールによる地域経済への波及効果 ③市民や市内事業所の意識高揚により、ともに食文化創造都市を実現しようとする機運の醸成（「鶴岡食文化ロゴ」の公開・PRにより営利・非営利問わず使用できる）。二つ目に、2015ミラノ国際博覧会への参加である。万博テーマは、「地球に食料を、生命にエネルギーを」であり、初めて「食」の万博である。鶴岡市としては、10月2日～3日の出店予定である。参加による期待できる効果として、①鶴

岡食文化の世界的な存在感の創出 ②ヨーロッパを対象にして観光誘客の推進 ③農林水産物、食関連産業の海外展開の促進を挙げている。事実羽田空港から一番近い温泉地をキャッチフレーズに、庄内空港に乗り継いで温泉や出羽三山へのヨーロッパからの観光客が、ネットワーク加盟から増加しているとの説明もあった。

【所見】

平成の合併により、東北一の面積規模を持つ自治体の誕生である。海、里、山の標高差や四季の織りなす自然の多様性。江戸時代の武士文化や出羽三山・修験道もふくめた豊かな歴史の流れが、今日の鶴岡市の食文化創造都市の魅力である。京丹後市の地勢的な特性や歴史的な文化の経過を思い返す時、食によるまちづくりの推進については、漠然と大きな魅力が備わっていると感じているが、一体的な取り組みとしては不十分である。

そこで大切なことは、地域や家庭、歴史の中に埋もれている、埋もれつつあるものを顕在化する作業が重要である。鶴岡市の場合は、山形大学農学部の学術調査や、地元の有名レストランのシェフが「在来作物」の利用により再評価のきっかけになったし、昔の料理のレシピ本の発行等の取り組みも大きな力になった。改めて、産官学の連携の必要性や複合的な取り組みにより大きな推進力を作り出すことを再確認した。幸い京丹後市は、多くの大学との包括協定や連携事業に取り組んでおり、今後も関係の深化や強化は大切な課題である。

結びに、その地域や歴史が持つ、オリジナリティやオンリーワンの取り組みが、日本国内のみならず海外においても魅力的に映ることを実感した。食文化だけにこだわらず京丹後とは何か、他との違いは何かを市民みんなで確認しあうことが文化創造都市のスタートを切ることであり、魅力を高めること考えている。

テーマ 人口減少対策につて

【日時】

8月19日（水）13時00分～15時00分

【説明員等】

鶴岡市企画部企画政策課課長補佐 粕谷一郎氏
鶴岡市議会事務局議事係専門員 柿崎勇夫氏
鶴岡市議会事務局専門員 桜井寿美氏

【視察目的】

京丹後市は、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」を他市に先駆けて策定してきた。特に「人口ビジョン」については意欲的な目標も掲げており、先進地の積極的な取り組みを今後の取組みの参考や政策提言につながればと考えている。

【視察項目】

1. 人口減少対策総合戦略会議について
2. 3つの柱と5つのプロジェクトの特徴と効果について
3. 人口減少・地域活性化対策特別委員会の今後の取り組みについて

【視察内容】

鶴岡市の人口は、昭和30年に177,859人をピークに一貫して減少、現在が13万2千人で、人口問題研究所の平成52年の人口は、94,000人と推計している。人口ピラミッド20年前と比較すると20歳代後半から40歳代前半にかけての若年就業世代と10歳代以下の子ども世代人口が大きく減少している。人口動態の推移としては、自然動態が平成6年度以降はマイナスで推移し、拡大傾向で平成14年度以降はほぼ1000人を超えている。社会動態は、一貫して転出超過であり500人程度のマイナスである。

平成26年6月に人口減少対策総合戦略会議を設置し企画部長を座長に、関係課長等現在21名で構成している。

○基本方針

- ①短期的に効果が見込める施策については、直ちに取り組む
- ②中・長期の視点に立った人口減少社会への対応策を構築するとしている。具体的な対策として3つの柱と5つのプロジェクトに取り組む。

○3つの柱と5つのプロジェクト

1. 総合的な少子化対策の推進
 - ①結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない総合的な支援
 - ②仕事と家庭の両立支援

③少子化対策に係普及啓発の推進

2. 産業の振興と創出

④起業するなら鶴岡チャレンジプロジェクト

3. 移住定住の促進

⑤移住定住の促進

を策定整理し、具体的な施策に取り組んでいる。プロジェクト①としては、妊娠中又は産後間もない時期における家事や育児への支援の仕組みを検討するためのモニター調査を実施し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する家事支援ニーズモニター調査事業。プロジェクト②では、子どもに対する愛着や子どもを持つことの喜びを醸成するため、社会福祉協議会と連携し、高校生等に対し赤ちゃんと触れ合いの機会を提供する事業については、参考になる。また、プロジェクト④については、慶應大学の先端生命科学研究所等があり、若手ベンチャー活動を支援する制度や地域の資源や得意なことを活かしたスモールビジネスを女性限定のワークショップや交流会として開催することは興味深い。プロジェクト⑤については、まちなかの空き家や、空き施設にターゲットをしぼり、新規事業への取り組みやまちなか居住の考え方が参考になった。

鶴岡市は、日本に唯一残る絹織物一貫生産工程・絹織産地の北限であり、平成24年度には、鶴岡シルクタウン推進プランの策定をしている。

プラン基本理念

①伝統絹織り文化を保存・継承し、新たな創造・展開を図ります。

②絹文化の新しい価値を偕発・発掘し、創造性あふれる新産業を送出します。

③絹文化を活かした創造的まちづくりを推進します。

とあるように、バイオサイエンスを活用し、夢の繊維として注目される「クモ糸繊維」を作る企業もある。

森に親しむ機会の創出について、市民が森林の魅力を感じるきっかけづくりとして森林散策イベント「つるおか森の時間」を実施するとともに、森林の魅力を伝える「鶴岡・森の案内人」を養成し学習活動を支援している。また、鶴岡市と友好協定を締結したドイツ・南シュヴァルツヴァルト自然公園との交流を図りながら、先進地の取り組みを学ぶとともに、森林文化都市宣言をしている都市との交流を継続し、森林文化都市構想を推進しているとの説明であった。

自然災害に強いまちづくりの推進については、地域防災体制の確保・強化として、災害時に自主防災組織や市災害対策本部などとの連絡調整にあたる地区指定職員を配置する取り組みや子どもへの防災教育の推進として、小中学校へ防災教育アドバイザーを派遣し、児童生徒などの防災意識を涵養しながら危機管理能力の育成を図る事業も参考になった。

市議会における人口減少に係る取り組みとしては、平成27年3月に、人口減少・地域活性化対策特別委員会を10人で設置しているが、前年の10月より、仮称過疎対策検討委員会を設置し3回の委員会を開催している。設置後における委員会の活動内容は、鶴岡市における人口減少傾向の概要。二つ目、過疎地域である朝日・温海地域の一次産業の状況